

「不安の加算」の政治プロセス —政治は東日本大震災で生じた不安を解消したのか？— 2011年・2012年仙台調査のパネル・データ分析—

福井英次郎¹
岡田陽介²

1. 序

東日本大震災では、東日本を中心に自身の将来や原発などに対して不安が生じた。こうした不安は政治課題として解決されるべき側面も持つが、このような不安は政治によって解消されたのであろうか。本稿の目的は、将来や原発などに対しての不安が、「政治的側面」、すなわち、政治からのアウトプットに由来する県や市、国といった行政の震災対応に対する満足感や、政治へのインプットである有権者の政党に対する支持、更には、主体的な行動としての投票参加を通じた一連の政治的なプロセスによって解消されたのかを明らかにすることである（図1）。

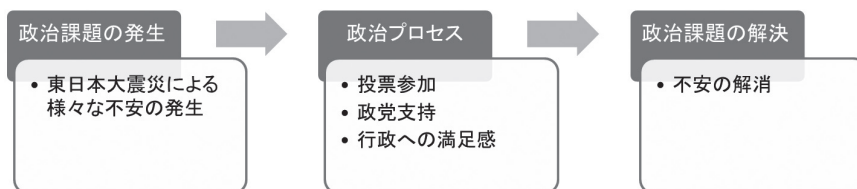


図1 分析モデル

政治的プロセスにおいて、政治・行政に対する満足や政党支持、更には、政治参加としての投票参加は政治に対するインプットやアウトプットに、いかに位置づけられるであろうか。通常、政治に対するインプット、すなわち、政治参加は、「投票」「選挙活動」「地域活動」「個別的な接触」など、行動レベルのものとして定義され、心理的な志向は含まない（Verba & Nie, 1972; Verba, Nie & Kim, 1978; Huntington & Nelson, 1976; 蒲島, 1988）。本稿が主として焦点を当てるのは政治へのインプットである有権者の主体的な行動としての投票参加であり、そうした意味では行動レベルの政治参加という位置づけになる。

他方、政党支持も政治へのインプットに重要な側面を持つ。先述のとおり、政治参加には心理的な志向は含まれないことから、政党支持自体は政治参加には位置付けられない。

¹ ジャン・モネ EU 研究センター（慶應義塾大学）、研究員。

² 立教大学社会学部助教、学習院大学法学部講師。

しかし、こうした心理的な志向も、政治へのインプットや政治からのアウトプットにおいては重要な役割を果たす。

イーストンは政治へのインプットとして「要求」と「支持」を提示する (Easton, 1965)。政治システムからのアウトプットが市民にフィードバックされる時、それが新たな要求を生むことがあれば、支持というかたちで、肯定的な入力を果たす。この支持は、「政治システム」に対する支持を指すものであるが、広義には、与党や野党に対する支持にも適応することができよう。つまり、政治システムからのフィードバックが充分であれば、新たな「行動」としてのインプットを行わずとも、自身の支持する政党への「支持」というかたちでインプットがなされ、結果として現状の政治システムの肯定につながるのである。これを、東日本大震災とそれによって生じた不安とその解消という議論に敷衍すれば、不安の解消という政治課題に対して、市民からの政治的インプットには不安解消を目的とする投票参加等の行動レベルのものがあるであろう。また、仮に、政治からのアウトプットによるフィードバックが充分であれば、市民の政治や行政に対する満足を充足し、政党支持というかたちで心理レベルのインプットがなされるといえる。

ところで、なぜ不安の解消を検討する必要があるのだろうか。それは大規模災害時には通常で想定されている政治がうまく機能しない可能性があるからである³。通常政治過程では、現状に不満があったり、問題があると考えていたりする市民が、投票という政治行動をとる。この動きがある程度の数の市民に支持されると、政策変化や政権交代が生じることになる。しかし大規模災害時にはこのような展開になるとは限らない。例えば、東日本大震災後の2011年11月に実施された宮城県議会選挙の場合、自分が震災被害者と思っている有権者（主観的被災者）は、それ以外の有権者と比べて、より多く投票に行くわけではなかった。本来は、東日本大震災からの復旧・復興の政策形成過程では、主観的被災者の声は最も重視されるべきである。しかし実際にはインプットである政治行動はなされなかったのである。もちろんインプットしなかったとしても、アウトプットである行政の震災対応に、被災者が満足している可能性もある。しかし現実には、国や地方自治体の震災対応に関して不満が高いという結果となっていた (福井・岡田, 2014, p. 74)。このように震災対応に関しては、インプットもアウトプットも機能していなかったのである。

東日本大震災時のこの状況を踏まえた上で、政治の機能を再考する必要がある。たしかに政治の機能は政策といった具体的な対応が中心である。しかしそれ以外にも政治の機能を指摘できよう。その1つは、本稿で注目する「不安の解消」である。何らかの不安が生じたときに、政治プロセスを経ることでその不安を解消することができれば、不安の解消という点で政治は機能しているといえる。実際の問題を直接的に解決できる政策を実行することが積極的な機能する政治だとすると、不安の解消は本来満たされているべき状態からの不足を充足するに過ぎず、消極的な機能する政治である。しかし政治プロセスがある

³ 議論の詳細は福井・岡田 (2014) を参照されたい。

ことで不安が解消できるのであれば、政治プロセスには存在意義がある。

本稿は次のような手順で議論を進める。まず次節で、本稿で扱うデータの説明をする。第3節では、東日本大震災による不安には2つの次元があることを示した上で、政治プロセスが不安を解消したのかを分析する。第4節で若干の考察を加え、第5節で結論を述べることにする。

2. データ

本稿で用いたデータは、2011年11月と2012年11月に、立教大学社会学部社会調査グループによって実施された宮城県仙台市調査（「生活と防災についての仙台仙北意識調査」）の2つのデータである。2011年調査は、留置き法により実施され、有効回収数は1,532（有効回収率：73%）であった。また、2012年調査はパネル調査であり、留置き法で有効回収数は977（有効回収率：47%）であった⁴。

3. 分析

本節ではデータ分析によって、以下の2つの点を確認する。1つは、東日本大震災によって生じた不安が、2011年時点と1年経過した2012年時点との間でどのように推移し、不安が増加したのか否かを検討する。そしてもう1つは、そうした不安の規定要因を探り、不安の解消や不安の増大をもたらす要因を検討するなかで、政治プロセスがいかに機能するかを検討する。

3.1. 将来不安と原発不安の推移

調査では、様々な不安についての質問項目が設定されている。それらのうち、「今後の生活について不安を感じる」「今後の収入は、震災以前と比べて下がる可能性が高い」「今後、仕事を失う可能性が高い」「震災後、将来の生活への不安感が強くなった」「自分が既に放射能をあびているのではないかと不安である」は2011年、2012年両調査で共通して設定されている質問である。

これらの不安に関する質問について「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」とを合わせた不安を感じている回答割合の変化を見ることにしたい（図2）。「今後の生活について不安を感じる」では64.8%から79.7%へ、「今後の収入は、震災以前と比べて下がる可能性が高い」では53.0%から79.6%へ、「今後、仕事を失う可能性が高い」では25.7%から39.7%へ、そして「震災後、将来の生活への不安感が強くなった」では67.3%から81.5%へと2012年でそれぞれ上昇しており、不安が増大していることが窺える。他方、「自分が既に放射能をあびているのではないかと不安である」は「どちらかといえばそう思う」との割合はほとんど変わらないが、「そう思う」という回答がやや減少し、36.4%

⁴ 調査の詳細については、立教大学社会学部社会調査グループ（2014）を参照されたい。

から 32.3%へと全体としてはやや不安が減少している⁵。

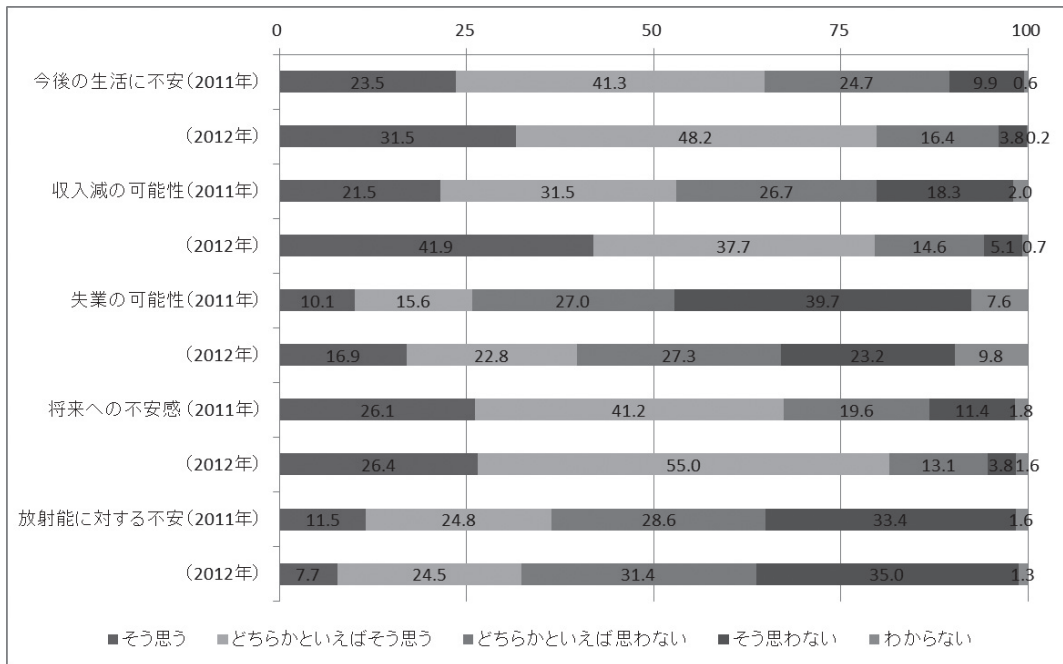


図2 不安の推移 (N=685)

また、各項目を尺度化し平均値の差（2012年から2011年を引いたもの）を見ると、「放射能に対する不安」以外の項目で調査年度間の不安の上昇が確認できる⁶。また、平均の差の検定（t検定：対応あり）で確認してみるといずれの差も有意であった（表1）。

表1 不安の差の検定 (N=685)

	2011年	2012年	差(2012年-2011年)
今後の生活に不安	3.44	3.87	0.44 ***
収入減の可能性	3.11	3.97	0.85 ***
失業の可能性	2.29	2.83	0.54 ***
将来への不安感	3.51	3.87	0.36 ***
放射能に対する不安	2.52	2.39	-0.14 **

*** p<0.001, ** p<0.01。

⁵ 両調査に回答した回答者を分析対象とした。なお、以後の分析においても同様である。

⁶ 調査ではそれぞれ4段階尺度で尋ねられている。算出に際しては、「わからない」との回答を中間値に設定し、不安を抱くほど大きな値となるよう値を反転させ、各5段階とした。

さて、これら様々な不安は、それぞれ独立したものと考えられるのか、もしくは、いくつかの次元に集約可能な構造的なものと考えられるのであろうか。仮に、個々の不安がそれぞれ独立したものであるとすれば、不安の解消にあたっては、それぞれ独立した方策を検討する必要がある。逆に、いくつかの次元に集約可能であるとすれば、それは、個々の不安を解消する方策を探るにあたり、共通の方策を探ることが可能になる。また、調査年度間で同一の次元が確認できれば、不安の構造が継続されていることを示すことにもなる。

上記の次元集約の可能性を確認するために、各年度について主成分分析を行った。2011年の結果を見ると5つの主成分が抽出された(表2)。ここでは、寄与率および負荷量の解釈から第2主成分までに着目することにしたい。まず、第1主成分は、すべての項目で正の負荷量であり、そのうち、「放射能に対する不安」以外の「今後の生活に不安」「収入減の可能性」「失業の可能性」「将来への不安感」の項目で相対的に高い負荷量となっている。次に、第2主成分は特に「放射能に対する不安」で高い負荷量となっている。これらの結果から、第1主成分は、生活や仕事などにまつわる全般的な「将来不安」と解釈することができよう。また、第2主成分は、放射能に対する不安で高い正の負荷量となっているのが特徴的であり、不安のうち特に放射能に由来する、「原発不安」と解釈することができよう。ただし、この原発不安は放射能そのものに対する不安だけではない。「将来への不安感」でも正の負荷量となっていることから、放射能そのものとそれに基づく将来の不安といった複合的な不安感であるといえる。

次に2012年の結果を見ると、2011年の結果と同様に5つの主成分が抽出される(表3)。また、同様に第2主成分までに着目すれば、その主成分の構成は2011年と共通した特徴を持つ「将来不安」と「原発不安」と解釈できる主成分が確認された。

こうした結果は、東日本大震災によって生じた様々な不安が、主として将来不安と原発不安という不安に集約可能であることを示唆している。また、2011年と2012年との間で共通した主成分が得られたことは、東日本大震災後時間を経過してもなお、市民の中に不安の構造が継続されていることを示唆している。

表2 不安の主成分分析(2011年: N=685)

	I	II	III	IV	V
今後の生活に不安	.526	-.021	-.318	-.342	-.710
収入減の可能性	.495	-.292	.318	-.562	.503
失業の可能性	.465	-.363	.397	.686	-.153
将来への不安感	.454	.276	-.638	.311	.464
放射能に対する不安	.237	.841	.483	-.010	-.062
寄与率	47.7%	19.6%	14.7%	9.7%	8.2%

表3 不安の主成分分析 (2012年: N=685)

	I	II	III	IV	V
今後の生活に不安	.549	.074	-.347	.063	-.755
収入減の可能性	.477	-.237	.307	-.780	.118
失業の可能性	.409	-.415	.547	.599	.055
将来への不安感	.503	.086	-.551	.161	.640
放射能に対する不安	.228	.871	.427	.052	.059
寄与率	48.5%	19.0%	16.4%	10.3%	5.8%

先述のとおり、各不安は2011年から2012年にかけて、全体としては、その多くで不安を増加させていたが、将来不安と原発不安の増加はどうか。将来不安と原発不安について、個人レベルでの不安の増減を算出するために、各年度で主成分得点を求め、2011年と2012年の間の差分を算出した。なお、年度間の主成分得点の差分であるため、差分の値は絶対的な差としてではなく、調査年度間の相対的な位置の変化の増減として解釈される⁷。

両不安について散布図を確認すると、何れの不安についても、不安を増加させている回答者（正のプロット）と減少させている回答者（負のプロット）が存在していることがわかる（図3）。また、散布図は右上がりの分布となっており、一方の不安が増加している

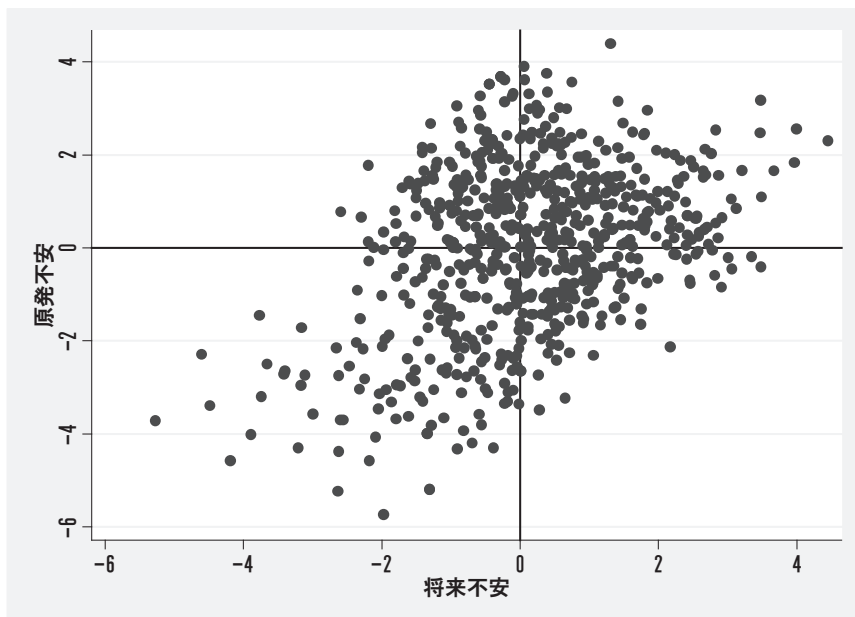


図3 将来不安と原発不安の差分散布図

⁷ 不安構造の絶対的な差を考慮した分析は稿を改めたい。

回答者は、もう一方の不安も増加していることが窺える。また、両不安とも大きく減少させている回答者が確認できるが、その一方で、両不安ともに正の値をとる回答者が多く存在することも図からは確認できる。なお、両不安の相関係数は0.39 ($p < 0.001$)であった。

ところで、先の各不安の回答割合の分布で、「自分が既に放射能をあびているのではないかと不安である」という放射能に対する不安のみ2011年と2012年との間で不安の減少が確認されたが、主成分分析によって析出された複合的な不安感、すなわち、「自分が既に放射能をあびているのではないか」という現状認識と、それに伴う将来の不安としてとらえると、減少傾向にある市民だけではないことがわかる。つまり、不安を個人レベルで確認すると必ずしも不安が解消されているとはいえない。また、不安が増加傾向にある市民も存在することから、不安が蓄積されているともいえる。

3.2. 政治的なインプットとアウトプット

次に、政治からのアウトプットに対する市民の評価、すなわち、政治への満足感について確認したい。2011年調査では、震災発生後の国や地方自治体の震災対応に満足していたか否かについての質問項目が設定されている。「どちらかといえば不満」と「不満」とを合わせた、不満を感じている回答割合は、国に対しては80.0%、地方に対しては59.6%と、2011年時点では国や地方自治体に対する震災への対応不満が高い傾向にあり、政治への不満が蓄積されていたことがわかる(図4)。

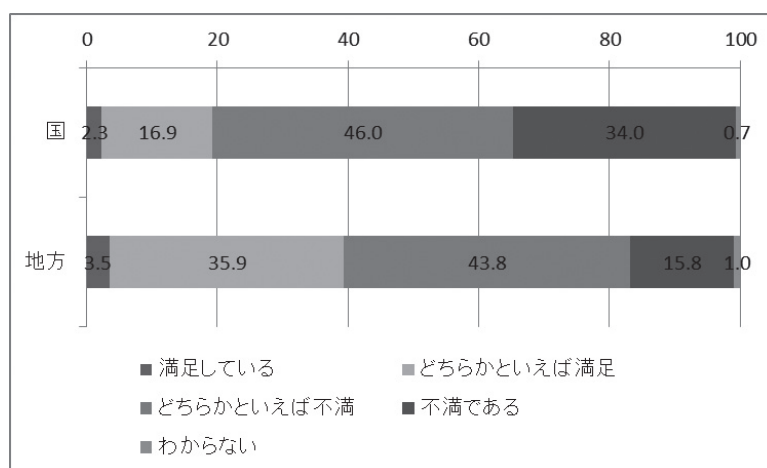


図4 国および地方自治体に対する震災対応への不満(2011年：N=685)

なお、上記の震災発生後の国や地方自治体の震災対応に満足していたか否かについての質問項目は2012年調査には設定されておらず、2011年から2012年の震災対応の不満の変化についてはその変化を確認できない。そこで、直接の比較はできないが、2012年調

査での「震災前に比べ公務員に対する印象は変化したか」という「公務員に対する評価」の質問項目から震災対応への不満を間接的にみることにしたい。「震災前に比べ公務員に対する印象は変化したか」という質問では、「よくなった」との回答が13.4%と満足を増加を推測させる割合が一定数見られるものの、「変わっていない」との回答が77.5%と大半を占めている（図5）⁸。

次に、2011年時点の震災対応について満足／不満足ごとに、2012年時点の公務員評価

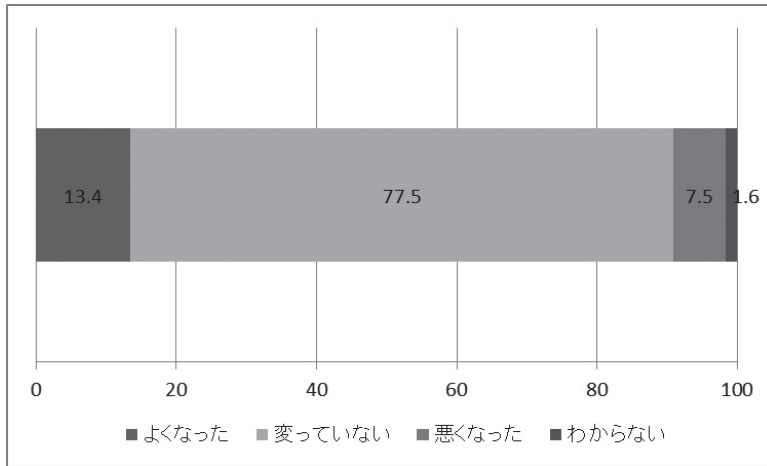


図5 震災前に比べ公務員に対する印象は変化したか（2012年：N=685）

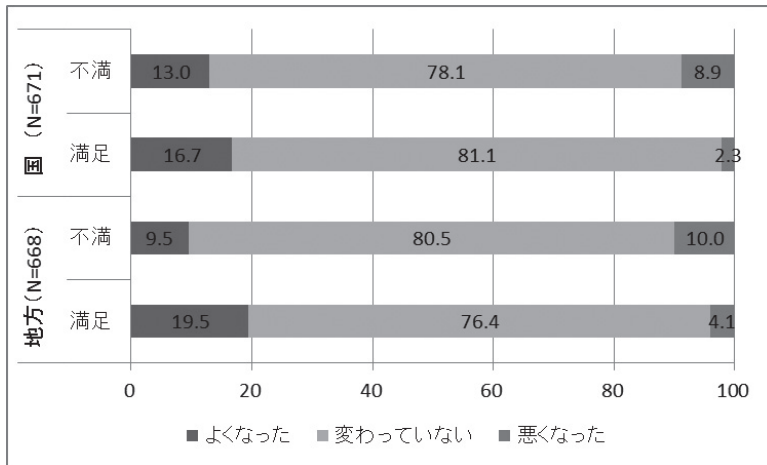


図6 震災対応への不満と公務員評価

⁸ 紙幅の都合で図は省略するが、2012年調査の「国の政治に対する不信感が強くなったか」という質問でも「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」という否定的な回答が89.5%と高い割合になっている

についてクロス集計を行ったものを図示した（図6）。集計に際しては、2011年調査の震災対応、2012年調査の公務員評価の「わからない」との回答をそれぞれ除いた。また、2011年調査の震災対応では、「満足している」「どちらかといえば満足」を「満足」として、「不満である」「どちらかといえば不満である」を「不満」として統合した。図を見ると、公務員評価で「よくなった」と答えた割合は、国と地方、何れにおいても、そもそも震災対応に対して満足していた回答者で高くなっている。逆に、「悪くなった」と答えた割合は、国と地方、何れにおいても、そもそも震災対応に対して不満足であった回答者で高くなっている。

以上から、やはり、2012年においても国や公務員に対する不満が高いことが示唆され、震災対応に対する十分な満足をもたらしてはならず、政治からのアウトプットは機能していなかったといえよう。

次に、政治へのインプットとしての政党支持の有無の推移や投票参加の程度を確認する。2011年時点での政党支持の有無と、2012年時点での政党支持の有無とのクロス表で確認すると、2011年に支持を持たず、2012年でも支持を持たない割合は81.0%と高くなっている（表4）。逆に、2011年には支持を持っていたが、2012年には支持を持たなくなった割合も22.8%と一定数確認できる。もちろん、政党支持については、どの政党を支持しているのか、また、支持政党の変化も重要な側面になるが、調査年度間で支持を持たないままにいる市民の存在や、何れの政党の支持をも失った市民の存在は、政治へのインプットとしての支持を考える上では、支持としてのインプットも十分に機能していない可能性を示唆している。

表4 2011年と2012年の政党支持有無のクロス表

		2012年		
		無	有	合計
2011年	無	320 (81.0%)	75 (19.0%)	395 (100%)
	有	66 (22.8%)	224 (77.2%)	290 (100%)
	合計	386 (56.4%)	299 (43.7%)	685 (100%)

$$\chi^2(1) = 230.72 \quad p < .001$$

他方、インプットのもう1つの形態である投票参加については、2011年調査において、2011年11月の宮城県議会選挙の投票参加の有無を尋ねている。分布をみると、投票した回答割合が58.8%、棄権した割合が41.2%であった（表5）。実際の投票率（仙台市の投票率：35.0%）に比べれば、やや高い。一般に、調査において投票参加を尋ねる質問では実際の投票率よりも高い割合となることが知られるが、本調査はパネル・データへの回答者を分析対象としている点で、協力的な回答者の割合が更に多くなっていることにもよるだろう。

表5 2011年11月の宮城県議会選挙の投票参加 (N=685)

	%
棄権	41.2
投票	58.8

3.3. 将来不安と原発不安の規定要因

では、将来不安と原発不安はいかに規定されるのであろうか。ここでは、2つの分析を行うことで、多角的に検討したい。1つは、2012年パネル調査での将来不安と原発不安を従属変数とする分析で、2012年時点における不安の規定要因を直接検討する。もう1つは、将来不安と原発不安について2011年と2012年の差分を従属変数とする分析であり、不安の増加（減少）の規定要因を検討する。

独立変数は、行動レベルの変数として、2011年11月の宮城県議会選挙における投票参加、心理レベルの変数として、震災対応に対する不満（県・市、国）、支持政党の有無、また、パネル調査での支持政党の有無と、「公務員の印象が良くなったか」という地方公務員評価である。統制変数は、福井・岡田（2014）で用いられた変数を中心として、デモグラフィック要因（性別、年齢、教育程度）、震災被害、震災記憶、震災時ストレス、震災後ストレス、主観的被災者意識、震災対応に対するスピード感、2011年調査での将来不安、原発不安（t-1）を投入し、重回帰分析を行った（表6）⁹。

まず、2012年時点における将来不安と原発不安に対する効果を確認する。結果をみると、統制変数として投入したt-1時点の将来不安や原発不安は、それぞれ、後の時点の対応する不安を規定している。これは、そもそも不安が高い人は後の不安も高いことを示している。

将来不安に対しては、統制変数の効果としては、デモグラフィック要因では、性別（女性）の効果、年齢の正の効果認められる。また、震災被害では直接の震災被害（被害全般・自宅破損）が将来不安を規定し続けている。次に、政治に対するインプット・アウトプットでは、国の震災対応に対する不満が将来不安を規定している点で、アウトプットに対する不満が不安を規定していることがわかる。また、支持政党の有無や投票参加の効果は認められないことから、政治に対するインプットは機能していないといえる。

原発不安に対しては、統制変数の効果としては、デモグラフィック要因では、年齢の負の効果が確認できることが将来不安と対照的である。支持政党の有無や投票参加の効果では、支持政党（パネル）の負の効果が確認できることから、原発不安に対しては、政党支持を持つというかたちでの心理レベルでの政治に対するインプットが一部効果を持っていることが示されている。ただし、投票参加という行動レベルの政治に対するインプットは機能していない。

⁹ 変数の詳細については補遺に示した。

表6 将来不安と原発不安の規定要因

	2012年調査		2011年・2012年差分	
	将来不安	原発不安	将来不安	原発不安
性別	.070 *	.023	.078 *	.059 *
年齢	.105 **	-.208 ***	.117 **	.089 **
教育程度	-.044	.020	-.049	-.038
震災被害:被害全般	.104 **	.011	.115 **	.088 **
震災被害:自宅破損	.065 *	-.027	.072 *	.055 *
震災被害:その他	-.053	.012	-.059	-.045
震災被害:怪我	.015	-.031	.016	.012
震災被害:生活圏破損	.042	-.063 +	.046	.036
震災記憶	.018	.035	.020	.015
震災時ストレス	.013	.089 +	.014	.011
震災後ストレス	.041	-.038	.045	.034
将来不安	.518 ***	.074 +	-.536 ***	.439 ***
原発不安	.015	.426 ***	.016	-.537 ***
主観的被災者意識	.010	-.001	.011	.009
スピード感	.051	-.014	.057	.043
震災対応不満(県・市)	.028	-.027	.031	.024
震災対応不満(国)	.075 *	.049	.084 *	.064 *
支持政党有無	.023	.094 *	.025	.019
投票参加	.005	-.030	.005	.004
支持政党有無(パネル)	-.055	-.083 *	-.060	-.046
公務員評価(パネル)	.030	-.059	.033	.026
N	645	645	645	645
Adj R ²	.377	.291	.236	.552

標準化係数。*** p<0.001, ** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1。

次に、不安差分を従属変数としたパネル・データ分析に対する効果を確認する。差分、すなわち、不安の増加（減少）に対する効果では、将来不安と原発不安とで概ね共通した結果となっている。まず、統制変数として投入したt-1時点の将来不安や原発不安のうち、t-1時点の将来不安が原発不安の増加に対して正の効果を持っている。これは、将来不安がそもそも高かった人が、原発に対する不安をより増大させているということになる。逆に、t-1時点の原発不安は将来不安の増加を規定していない。先述のとおり、本稿における原発不安は将来に対する不安を含む複合的なものである。したがって、将来に対する不安が、“現時点の”原発に対する不安ではなく、将来における原発の影響を規定し不安を増加させているといえるであろう。

次に、統制変数の効果としては、デモグラフィック要因では、性別（女性）の効果、年齢の正の効果が認められる。また、震災被害では直接の震災被害（被害全般・自宅破損）が将来不安と原発不安の増加を規定し続けている点で、被害そのものの大きさが不安をなかなか解消させず、逆に増加させているといえる。

政治に対するインプット・アウトプットでは、国の震災対応に対する不満が将来不安と原発不安を規定している。ここでも係数は正であり、国の震災対応に対して不満を抱いて

いる人ほど、将来や原発に対する不安を増大させていることが窺え、アウトプットに対する不満が不安を増加させていることがわかる。また、支持政党の有無や投票参加の効果は認められない。特に、2012年調査の原発不安に対してその効果が認められていた支持政党の効果もここでは確認できない。これは、不安の認識を下げる効果はあるが、解消はしていないとも解釈できるであろう。これらから、支持政党の有無や投票参加は、不安を減少させる効果としてはその効果は認められず、選挙での投票を通じて政治参加を行ったとしても、それが不安を解消させているわけではないといえる。政治に対するインプットも機能していない。

4. 考察

ここでは、分析を踏まえて若干の考察を加える。本稿では、政治課題が発生したときに、政治プロセスによってその課題が解消する場合に、政治が機能するという分析モデルを提示した(図1)。具体的には、政治課題の発生とは東日本大震災による様々な不安の発生であり、政治課題の解決とはその不安の解消であった。そして政治プロセスは政治的アウトプットとインプットから構成されていた。政治的アウトプットでは震災対応に対する市民の評価、政治的インプットでは政党支持と投票参加を分析対象とした。

最初に、不安の解消について確認しよう。政治的インプットである政党支持や投票参加によっては東日本大震災による不安は解消していなかった。同様に、政治的アウトプットである国や地方自治体の震災対応では市民間に広がる将来不安と原発不安を取り除くことはできなかった。政治プロセスは不安を解消できなかったのである。次に、国による震災対応に注目すると、国による震災対応に対する市民の不満は高かった。そしてその不満は将来不安や原発不安を上昇させていた。国の震災対応の結果、不安は増えていた。

この3点を総合すると、「不安の加算」状況であったといえる。東日本大震災による不安は、政治的インプットおよびアウトプットで解消されることはなく維持されていた。その不安に、国の震災対応への不満によって生じた不安が加えられていったのである。本稿は消極的に機能する政治として、不安の解消に注目した。しかしその消極的な機能でさえも政治プロセスは有益ではなく、「不安の加算」という点でむしろ害があったとさえいえるのである。

5. 結論

本稿の目的は、東日本大震災で生じた将来不安や原発不安が、政治プロセス、すなわち、政治からのアウトプットや、政治へのインプットによって解消されたのかを明らかにすることにあった。仙台市における2011年と2012年とのパネル調査による分析の結果、以下の点が明らかになった。第1に、直接の震災被害や国の震災対応に対する不満が、一定期間を経てもなお、将来不安や原発に対する不安を規定し続けていることである。第2に、選挙での投票を通じた政治参加によっては、将来や原発に対する不安が必ずしも解消され

ていないことである。そして第3に、東日本大震災によって生じた「将来不安」や「原発不安」が政治的アウトプットや、インプットによっては必ずしも解消されていないことである。これらから、政治は東日本大震災によって生じた不安を解消できなかったといえる。それに加えて、解消されなかった不安に新たな不安が加えられる「不安の加算」という状況が生じていることが明らかになった。

本稿では、政治プロセスの消極的な機能として、不安の解消を位置付けた。しかし消極的な機能でさえも政治プロセスは有益ではなかった。ここから生じる2つの問いを指摘する。第1に、大規模災害時後の政治プロセスは何をもって正統化できるかということである。被災者の不安を解消せずに、むしろ加算する政治プロセスはどのようにして正統化できるのだろうか。大規模災害後の復旧・復興期において、その中心的な対象者は被災者である。政治プロセスを正統化する資源を、復旧・復興の最大の対象者である被災者から獲得できないという状況は、民主主義の根幹にかかわる深刻な問題である。第2に、大規模災害後という非日常の政治プロセスと日常の政治プロセスはどのような関係にあるのだろうかということである。両者には連続性があるとみなすべきだろうか、それとも非連続であり非日常の政治プロセスと日常の政治プロセスの断絶点があるのだろうか。これら2つの問いは今後の検討課題としたい。

補遺

変数の詳細は以下のとおり。詳細については福井・岡田（2014）も参照されたい。

性別：女性ダミー。

年齢：調査時点の満年齢。

教育程度：最終学歴。小学校（1）、中学校（2）、高校（3）、専門学校（4）、短大・高専（5）、大学・大学院（6）。

震災被害：東日本大震災に伴う被害の有無を問う複数回答の質問（「自宅破損（建替えを必要とする程度）」「自宅破損（修理を業者に依頼する必要がある程度）」「自宅破損（自分で修理できる程度）」「職場・学校に破損」「家の中のものが壊れた」「自分自身がけがをした」「家族、親戚にけが人が出た」「家族、親戚に死者が出た」「友人、知人にけが人が出た」「友人、知人に死者が出た」「その他」）の主成分分析によって得られた5つの主成分（「被害全般」「自宅破損」「その他」「怪我」「生活圏破損」）の主成分得点。

震災記憶：震災にまつわるネガティブな経験についての5つの質問（「十分な食料が手に入らなかった」「十分な水が手に入らなかった」「寒さをしのぐことに苦勞した」「体調が悪くなった」「自分の住む地域の治安が悪くなった」）の主成分分析によって得られた1つの主成分の主成分得点。

震災時ストレス：「いろいろな不満をぶつける先がなく、ストレスがたまった」「よく眠れ

ないことがあった」「気分が沈みこんで、何が起ころうとも気が晴れなかった」(各5段階)の主成分得点.

震災後ストレス: 「精神的に疲れを感じる」「仕事や家事へのやりがいを感じない」「そもそもわしたり, 落ち着きなく感じる」「よく眠れないことがある」「気分が沈みこんで、何が起ころうとも気が晴れない」「何をやるのも骨折りだと感じる」(各5段階)の主成分得点.

将来不安・原発不安: 不安に関する5つの質問「今後の生活について不安を感じる」「今後の収入は、震災以前と比べて下がる可能性が高い」「今後、仕事を失う可能性が高い」「震災後、将来の生活への不安感が強くなった」「自分が既に放射能を吸っているのではないかと不安である」(各5段階)の主成分分析の結果得られた2つの主成分得点.

主観的被災者意識: 「あなたはご自身を東日本大震災の被災者だと思いますか?」について、「そう思わない(1)」-「そう思う(3)」の3段階.

スピード感: (A)「震災復興計画はスピード重視の観点から、まず行政が案をつくり、住民が検討する形が望ましい」、(B)「震災復興計画は住民の納得が必要という観点から、計画段階から住民が参加する形が望ましい」について「Aに近い」-「Bに近い」の5段階.

震災対応不満 (県・市、国): 県や市、国の震災後の仕事ぶりについて「満足している」-「不満である」の5段階.

政党支持有無: 何れかの政党に対する支持(1)、それ以外(0).

投票参加: 2011年宮城県議会選挙における投票参加. 投票(1)、棄権(0).

公務員評価: 「震災前に比べ、公務員に対する印象は変化しましたか」について、よくなった(1)、悪くなった(3)の3段階

【謝辞】

本稿で用いた「生活と防災についての仙台仙北意識調査」は、間々田孝夫(立教大学教授)・村瀬洋一(立教大学准教授)・河村和徳(東北大学准教授)によるものである。データの利用をお認めいただきましたことに感謝いたします。また、本稿は、日本行動計量学会第43回大会(2015年9月3日、於: 首都大学東京)での報告に再分析を施し、大幅に加筆・修正を行ったものである。報告に際し、多くの方々から貴重なコメントをいただきましたことに感謝申し上げます。

参考文献

- Easton, David. 1965. *A Systems Analysis of Political Life*. New York: John Wiley. (片岡寛光監訳. 2002. 『政治生活の体系分析』早稲田大学出版部.)
- 福井英次郎・岡田陽介. 2014. 「東日本大震災における主観的被災者意識と投票参加の非連続性一負のエピソード記憶を手がかりとして: 2011年仙台市調査より」学習院高等科紀要, 第12号, 63-79頁.
- Huntington, Samuel P. and Joan M. Nelson. 1976. *No Easy Choice: Political Participation in Developing Countries*.

Cambridge: Harvard University Press.

蒲島郁夫. 1988. 『政治参加』 東京大学出版会.

立教大学社会学部社会調査グループ (編). 2014. 『生活と防災についての仙台仙北意識調査報告書——震災被害と社会階層の関連』 立教大学.

Verba, Sidney and Norman H. Nie. 1972. *Participation in America: Political Democracy and Social Equality*. New York: Harper and Row.

Verba, Sidney, Norman H. Nie and Kim Jae-On. 1978. *Participation and Political Equality: A Seven-Nation Comparison*. New York: Cambridge University Press. (三宅一郎・蒲島郁夫・小田健訳. 1981. 『政治参加と平等—比較政治学的分析』 東京大学出版会.)